

組織目標評価報告書（平成25年度）

部局名: 大学院教育学研究科 教育学部

Table with 2 main columns: '目標' (Goals) and '目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組' (Achievement of Goals (Results) and Responses to Newly Arising Issues). The table is divided into three main sections: ①教育領域 (Education Field), ②研究領域 (Research Field), and ③社会貢献(診療を含む)領域 (Social Contribution (Including Medical Treatment) Field). Each section contains sub-sections for '目標' and '自己評価' (Self-Evaluation). The '自己評価' column contains detailed text reports on the progress and challenges of each goal.

【総括記述欄】

本年度の大きな事業としては、特別経費(プロジェクト分)事業、CST事業を実施した。中教審答申に準拠して開発した「教職実践ポートフォリオ」は、平成25年度から必修化された「教職実践演習」の目標到達の確認指標を提示した履修カルテ連携として、文部科学省、国立教育政策研究所をはじめとして全国的に注目され、高く評価され、教員養成大学から多岐にわたる視察・調査を受けている。さらに、特別経費による先進的教員養成プロジェクトは、学校・教育委員会と連携した教員養成システムとして、中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」についての説明資料に掲載され、全国の大学に配布されるなど教員養成のモデルとして注目されている。平成25年度は、3月7日には文部科学省高等教育大学振興課長等の多数の参加者により中間報告会を開催した。また、「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」(平成25年10月報告書)の参考資料として本年度に公表となった「教職実践ポートフォリオ」の再定章においても、教育学部及び教師教育開発センターの取組みが全国に紹介された。外国の教員や行政官を対象とする国際協力活動を多数実施するとともに、附属学校園の一貫教育体制の推進、特別経費(プロジェクト分)の獲得を契機とした学校・教育行政との連携を継続・強化し、質の高い教員養成教育を推進する予定である。